

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 974-8232

住 所 福島県いわき市錦町四反田30番地

氏 名 株式会社クレハ環境

代表取締役 並川 昌弘 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社クレハ環境		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町6-1 ウェステックかながわ		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理の中間処理		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		62,176 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 66,732	(実) 63,457	(実) 61,300	(実) 62,782	(実) 66,710
	(調) 66,742	(調) 63,470	(調) 61,316	(調) 62,789	(調) 66,719
削減率		(実) 4.9%	(実) 8.1%	(実) 5.9%	(実) 0.0%
		(調) 4.9%	(調) 8.1%	(調) 5.9%	(調) 0.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	稼働時間				t-CO2/hr
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	3.766	3.530	3.890	3.721	3.654
活動量の値	17,719	17,975	15,755	16,869	-
排出量原単位等の削減率		6.3%	-3.3%	1.2%	3.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	焼却炉立上げ・立下げ時の都市ガス使用量が増加したことにより、エネルギー起源CO2は増加したが、結果として廃棄物焼却由来の非エネルギー起源CO2の減少したことにより、排出量原単位は大きく削減された。	
第2年度	3号焼却炉の基幹設備の更新工事により活動量が12.4%減少した。それによる非エネルギー起源CO2の減少により、温室効果ガスの排出量自体は減少したが、排出量原単位としては3.3%の悪化となった。	
第3年度	2020年度から3カ年計画で実施されている基幹設備更新工事により活動量が減少し、対基準年度比で非エネルギー起源CO2が6.0%減少した。一方、エネルギー起源CO2は、焼却炉の立上げ・立ち下げ回数の増加により都市ガス使用量が増加し対基準年度比で9.2%増加した。原単位では対基準年度比1.2%削減した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		温室効果ガスの排出量は5.9%削減されたが、原単位では1.2%の削減で目標未達となった。2020年度から続く基幹設備の更新工事により活動量が減少していることが大きな要因となっている。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		基幹設備更新工事は2022年度で完工する。完工後は活動量の増加と共に、廃棄物発電量を増やすことにより購入電力量を削減し、温室効果ガス排出量の削減に貢献する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>方針に沿った運営体制を事業所内に構築し、活動を推進していく。 また、すでに実行している以下の事案について継続実施とする。 (1) 安定的な稼働を通し、効果的な発電を行うための、運転計画立案と遂行 (2) 焼却炉および発電設備の点検と計画的な設備保全 (3) 受配電設備の定期的な点検 (4) 設備更新時の省エネ機器への代替え (5) 照明、空調の効率的運用と更新</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) (2) 焼却炉の稼働計画と保全計画を統合的に把握し、稼働時間の向上を図った。 (3) 受配電設備の年次点検を実施。 (6) ボイラー水管の清掃を実施。(追加実施)</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) (2) 焼却炉の稼働計画と保全計画を統合的に把握し、稼働時間の向上を図った。 (1) (2) 3号焼却炉の基幹設備の更新工事を実施し、トラブル停止の低減を図った。(追加実施) (3) 受配電設備の年次点検を実施。 (6) ボイラー水管の清掃を実施。(追加実施) (8) 3号焼却炉ボイラーに新規クリーニング装置を設置し、発電量の増加を図った。(追加実施)</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) (2) 焼却炉の稼働計画と保全計画を統合的に把握し、安定稼働の実現を図った。 (1) (2) 1号焼却炉の基幹設備の更新工事を実施し、トラブル停止の低減を図った。(追加実施) (3) 受配電設備の年次点検を実施。 (6) ボイラー水管の清掃を実施。(追加実施) (8) 1号焼却炉ボイラーに新規クリーニング装置を設置し、発電量の増加を図った。(追加実施)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>2020年度からの基幹設備更新工事による安定稼働の実現、焼却炉ボイラーへの新規クリーニング装置の設置による廃棄物発電量の増加など、長期的な削減のための措置を実施してきた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス	焼却炉の排熱を利用した発電設備。定格出力4,800kW。焼却物の一部がバイオマスとして認定されている。	2010年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 発電した電力量のうち、所内使用以外は全量外部へ売電を行うことで社会のCO2排出量削減に寄与している。
第1年度	売電実績：9,117MWh CO2換算で4,449t-CO2の削減に貢献(排出係数0.488t-CO2/千kWhとして計算)
第2年度	売電実績：7,268MWh CO2換算で3,416t-CO2の削減に貢献(排出係数0.470t-CO2/千kWhとして計算)
第3年度	売電実績：8,537MWh CO2換算で3,867t-CO2の削減に貢献(排出係数0.453t-CO2/千kWhとして計算)

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 低CO2川崎ブランド認定サービス(2018年度) サービス名：廃棄物焼却時の排熱を利用した発電設備を有する産業廃棄物処理 CO2削減量：4,291 t-CO2(2017年度実績ベース)
第1年度	廃棄物発電による購入電力削減量：10,041MWh CO2換算：4,519t-CO2(排出係数0.450t-CO2/千kWhとして計算)
第2年度	廃棄物発電による購入電力削減量：9,330MWh CO2換算：3,816t-CO2(排出係数0.409t-CO2/千kWhとして計算)
第3年度	廃棄物発電による購入電力削減量：9,939MWh CO2換算：3,827t-CO2(排出係数0.385t-CO2/千kWhとして計算)

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）	64,362	61,062	59,013	60,531	64,362
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄	1				1
④N ₂ O	1,814	1,791	1,607	1,645	1,814
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					